

# 北九州 市議会だより



NO.210

平成27年7月15日号  
(年4回発行)

編集・発行  
北九州市議会事務局総務課  
☎582-2622 FAX582-2685



ていたん&ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや、本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。  
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



関門海峡たこ(門司区)

## 平成27年度の 予算案を可決!!

平成27年6月定例会が6月2日から6月26日までの25日間の会期で開かれました。

市長から53件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は11件で、うち7件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での質疑と答弁
	4面	本会議での質疑と答弁 予算特別委員会での質疑・質問と答弁 など

### 本会議での質疑と答弁

本会議での質疑と答弁は、要約したものを掲載しています。詳細を記した会議録は、9月上旬以降、市立文書館、中央図書館、門司・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。また、市議会のホームページの会議録検索システムでも9月中旬頃から閲覧できます。

**議員** 先日の県とのトップ会議の内容と成果を踏まえ、今年度予算での新たな共同事業の具体策を

### 福岡県との連携・協力の状況は

今後、持続可能で安定的な財政運営を図りつつ、本市の将来の発展のために力を尽くしていきたい。

①高齢・少子対策の加速では、健康で長寿の社会づくりを目指し、子育て・教育環境のさらなる向上を図る。②地域経済対策の推進では、本市の強みや魅力を活かしたにぎわいの創出を目指す。③魅力的な地域の創生を推進では、地元企業の魅力を情報発信し、女性・若者の定着を目指す。④環境未来都市の創造では、世界の人々から世界の環境都市と認められる環境未来都市の創造を目指す。⑤安全・安心を実感できるまちづくりの推進では、自治会の重要性や活動の理解促進を図る新たな事業を実施する。

### 公共交通政策

公共交通を市民の誰もが平等に利用できる体制を構築するために、市が交通業者に対し、運行に必要な補助を行う交通政策の転換が必要と考えるがどうか。

本市の都市交通分野の取り組みを戦略的に推進していくため、平成20年に本市首都圏総合交通戦略を策定した。その中では、まず、公共交通の人口カバー率を現状の80%に維持すること、また、公共交通分担率を現状の20%に維持することを目標とした。目標達成には、ICカード乗車

券の導入やその相互利用、バリアフリー化の推進、幹線バス路線や筑豊電鉄の高機能化、おでかけ交通への支援強化などの施策を実施した。

中間年の評価検証では、公共交通利用者の減少傾向に歯止めがかかっていること、満足度が増加していることから一定の効果が得られたと認識し、公共交通分担率の上方修正を行った。

今後引き続き、市民、交通事業者、市などが一体となり、環境首都圏総合交通戦略を着実に推進していきたい。

市内の自家用車利用者数と公共交通利用者数の総数に対する分担率のこと。

公共交通人口カバー率  
公共交通の力カバー圏域(鉄道駅から500m又はバス停から300m以内の地域)に住んでいる人口の市全体に対する割合。

戦後70年平和推進の取り組み  
戦後70年を迎え、平和推進関連事業の予算を拡充しているが、具体的にはどのような取り組みを考えているのか。

今年、戦後70年を迎える節目の年であるが、戦争の記憶が風化していくことが懸念される。次の世代に戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えるため、前年度のおよそ2倍となる約3000万円の平和推進関連予算を計上している。

新たな取り組みでは、市民から戦争体験談を募集して、記録・保存を行う。また、平和記念式典への参列や原爆資料館の見学などを行うため、長崎市へ親子150組を派遣する。さらに、八幡大空襲に関する講演会の開催や松本清張記念館の企画展「清張と戦争」での戦時資料の展示などを行う。

嘉代子桜・親子桜の市立中学校への植樹や、青少年ピースフォーラム派遣などに引き続き取り組み、今後もかけがえない平和を求め続けていきたい。

また、今後の連携分野、事務レベルの協議などをどう進めていくのか。

市会談では、県と市の連携を強化し、双方の政策の方向性を共有するため、幅広いテーマで意見交換を行った。今年度新たに取り組む事業のうち、東京カールズコレクション秋まつりや(仮称)認知症支援介護予防センターの整備などに加え、次年度以降の取り組みにも県の支援を要請した。また、国の地方創生関連政策の対応では、県と市で連携を図り、地域独自の税・財政優遇支援策などの検討を進めることを確認した。さらに、北九州空港の集客・集客・路線誘致活動や空港と福岡都市圏、小倉都市部とのアクセスの拡充などにも、知事から前向きな意見をいただいた。

今後は、事務レベルでも日頃から協議や情報交換を行い関係を強めつつ、定期的にトップ会議を開催するなど、県との連携をさらに深めていきたい。

議員 戦後70年を迎え、平和推進関連事業の予算を拡充しているが、具体的にはどのような取り組みを考えているのか。

今年、戦後70年を迎える節目の年であるが、戦争の記憶が風化していくことが懸念される。次の世代に戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えるため、前年度のおよそ2倍となる約3000万円の平和推進関連予算を計上している。

新たな取り組みでは、市民から戦争体験談を募集して、記録・保存を行う。また、平和記念式典への参列や原爆資料館の見学などを行うため、長崎市へ親子150組を派遣する。さらに、八幡大空襲に関する講演会の開催や松本清張記念館の企画展「清張と戦争」での戦時資料の展示などを行う。

嘉代子桜・親子桜の市立中学校への植樹や、青少年ピースフォーラム派遣などに引き続き取り組み、今後もかけがえない平和を求め続けていきたい。

本会議では、各会派から次の26人の議員が質疑を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

片山 俊明(自由民主党)	山良 明(ハートフル北九州)	尹(自由民主党)
桂世 茂実(公明党)	田内 康高(日本共産党)	俊明(ハートフル北九州)
石山 涼成(日本共産党)	仲常 郎(自由民主党)	実(公明党)
村上 幸一(自由民主党)	上畑 宣(公明党)	高成(日本共産党)
木白 裕一(ハートフル北九州)	石宅 まゆみ(ハートフル北九州)	常郎(自由民主党)
三井 恒博(ハートフル北九州)	口木 恒博(ハートフル北九州)	幸一(自由民主党)
八木 博春(日本共産党)	中本 光明(日本共産党)	広宣(公明党)
田山 光明(ふくおかネット)	松岡 真裕(公明党)	一裕(ハートフル北九州)
山本 裕一(自由民主党)	西田 潤志(地域の声)	まゆみ(ハートフル北九州)
吉原 太幸(自由民主党)	吉原 太幸(自由民主党)	恒博(ハートフル北九州)
森田 直樹(ハートフル北九州)	森田 直樹(ハートフル北九州)	博春(日本共産党)
岡本 由美之(公明党)	岡本 由美之(公明党)	光明(日本共産党)
本重 文代(日本共産党)	本重 文代(日本共産党)	真裕(公明党)
藤井 誠(日本共産党)	藤井 誠(日本共産党)	一(自由民主党)

## 安川電機のロボット村

**議員** 安川電機のロボット村は、地域の活性化や日本のものづくりの街・北九州の凄さを世界にアピールする絶好の機会です。本市はどのような連携を図っていくのか。

**市長** ロボット技術は、幅広い産業分野で活躍することが期待され、本市をけん引する成長産業のひとつである。ロボット村が新たにオープンしたことは大変に心強く、特にロボット産業を支える人材の育成や産業観光などで連携が可能なと考えている。人材育成では、システムインテグレーターへの研修や、理工系高校生、大学生を対象とした講習、また、介護ロボットなどの新たなロボット開発に向けた産学連携を進めていきたい。

産業観光では、一般公開向けののみらい館が加わったことで、より充実した工場見学ができるようになった。他の産業観光施設と組み合わせ、引き続き、観光客の誘致に努めたい。

今後も、本市がロボット産業の一大拠点として国内外に広く認知されるよう、全力で取り組んでいきたい。

### \*システムインテグレーター

ロボット技術を組み合わせて自動化システムを組み上げる企業または機能

## マイナンバー制度実施の凍結を

**議員** 来年1月から利用を開始するマイナンバー制度は、情報漏えい問題とともに、その対策費が中小企業にとって大きな負担となっている。実施凍結を求めるべきである。

**市長** マイナンバー制度は、社会保障・税制度の効率性、透明性や国民の利便性を高め、公平・公正な社会実現のための社会基盤である。本市の情報漏えい対策としては、マイナンバーを取り扱うシステムをインターネットに接続しない。また、限られ

た担当者しかマイナンバーを利用できないよう制限する対策を行う。

制度では、事業者が税や社会保険の手続きのため、従業員のマイナンバーを管理・保管する必要がある。中小企業の皆さんには、制度の理解を深めるため、中小企業支援センターや、商工会議所、税務署などの関係機関と協力して説明していきたい。

マイナンバー制度の円滑な導入を図れるよう、着実に取り組んでいきたい。

## ひとり親家庭への支援

**議員** 支援しつながら情報を集約・発信する場所や、子ども食堂、ひとりの親力フエのような場所があれば、親同士の情報交換や、子ども自立支援につながるのではないかと。

**市長** 本市では、平成14年、ウエールとばに母子・父子福祉センターを開設し、昨年度、延べ1万2000人の方に利用いただいた。

今後は、ひとり親の皆さんの再就職や転職に向け、技能習得のための講座の開催や、各種の就業支援を行っている。また、子どもの養育などの生活相談のほか、法律相談や経営相談などにワンストップで対応している。さらに、ひとり親家庭同士の情報交換や交流を深めるため、親子が一緒にパン作りやバスハイクなどを行う親子ふれあい講座、手芸教室などのワークショップ講座などにも取り組んでいる。

今後、ひとり親同士の交流などを促す取り組みをさらに充実させ、気軽に情報交換などができる場所づくりについても、さらに検討していきたい。

## 八幡病院の地域連携

**議員** 医療の役割分担と地域との連携は非常に重要と考える。八幡病院と地域の診療所などとの連携の現状や医療講演会などによる病院機能のアップグレードなどの取り組みを尋ねる。

**市長** 国は、地域内での医療連携を強化し、急性期から在宅

までの一連の医療を適切に確保する取り組みを進めている。その中で急性期病院は、地域のかかりつけ医からの紹介患者を中心とした診療や、急性期治療後の患者をかかりつけ医へ戻す逆紹介を推進している。

八幡病院では、院長をはじめ各診療科の医師が積極的に地域の医療機関を訪問しているほか、年一回医療関係者を招き、八幡病院医療連携会を開催している。また、医療・健康をテーマに市民向けの公開講座の開催に加え、落語会やクリスマスコンサートなどを地域に開放して開催している。

今後とも、八幡病院は、新病院の開院に向けて、地域に親しまれ、求められる医療機関を目指していきたい。

## (仮称)東京ガールズコレクション 秋まつり

**議員** 日本最大級のファッションイベントである(仮称)東京ガールズコレクション秋まつりの予算内容と、このイベントの開催が本市の魅力アップにつながるのか。

**市長** このイベントを本市で開催する場合は、流行に敏感な若い女性のファッションや、デザインへの関心、消費マインドの喚起、若い女性が憧れ、行ってみたくなる街といった新しいイメージの創出など、街に力を取り戻す、地方創生の取り組みのひとつになる。さらに、SNSなどを使った本市の魅力情報の全国への発信や、都心のにぎわい創出などは、本市の活性化や魅力アップにつながるかと考えている。これまで地方では宮崎、名古屋、福岡などで開催され、5億円から17億円の経済波及効果があつている。

一方、首都圏ほどの企業協賛や入場料収入も見込めず、遠隔地の開催経費が必要なことから、開催地の負担金として予算を計上している。

### \*SNS

ソーシャル・ネットワークキング・サービスの略。主なSNSとして、フェイスブック、ツイッターなどがある。

## 世界遺産登録後の広域連携

**議員** 明治日本の産業革命遺産は、8県11市に立地していることから、本市単独での集客活動とあわせて、広域連携を進めることが効果的と考えるがどうか。

**市長** 世界遺産登録となると日本の産業発展に大きく貢献してきた本市の産業史が再認識され、多くの人を呼び込む好機が来ると期待している。市内に点在するさまざまな歴史的建造物を絡めた集客や産業観光など、本市独自の取り組みはもちろん、広域連携を進めることで、さらに効果的な取り組みができるかと考えている。

まずは、関係自治体と遺産群の構成資産を結び巡回ルートを構築し、ガイドの共同制作や、相互PRなどの広域連携施策を検討したい。また、製鉄の街として同じ歴史を持つ釜石市と連携した製鉄関連イベントなども検討したい。さらに、筑豊エリアなどとの連携など県内の産業遺産を巡る観光ルートの構築や、共同プロモーションなどにより、本市への集客促進を図ってきたい。

## 子宮頸がん予防ワクチン 副反応被害者の救済

**議員** 子宮頸がん予防ワクチン接種による健康被害に対応できる医療機関が少ないようだが、本市の医療体制や副反応に苦しむ方々への支援、救済制度の創設などを尋ねる。

**市長** 副反応と見られる症状のある方は、地域の医療機関や国、市役所、区役所などで相談を受け、症状に応じて専門医療機関を紹介している。近隣では九州大病院、山口大学病院が診療にあつている。相談窓口は、改めて市政だよりなどで周知を行い、健康被害者の相談の対応や実態調査を行ってきたい。

救済制度は本来、他の予防接種と同様に国が行うもので、本市ではまず、国に早急な救済手続きの開始を要望することが基本である。しかし、本市では任意摂取の時から公費負担による接種勧奨を行ってきたこと、国での救済手続きがおおよそ2年間事実上止まっていることなどの事情もある。今後重症度など健康被害者の状況や他の政令市での対応を調査した上で、それらの状況を勘案しつつ、対応を検討していきたい。

## 児童文化科学館のあり方

**議員** 児童文化科学館の建て替えなどの検討で、今回の予算では、科学館のあり方検討事業となっている。科学館とはどういったものをイメージしているのか。

**市長** 児童文化科学館は、児童文化の向上や科学教育の振興、子どもたちの目を宇宙や科学へ向けさせる重要な役割を持っている。しかし、施設の更新時期でもあり、立地場所を含め館のあり方を幅広く検討することとなっている。

北九州の技術発信の場や技術系人材育成の場、誰もが科学に興味を持つ、きっかけづくりの場などをコンセプトに、施設の機能や規模などを検討する予定である。また、児童などの冠がない館でも、子どもから大人まで幅広く運営している他都市の事例も参考に、館の名称も検討していく。

展示のあり方など科学や教育の専門家による検討会議に加え、優れた技術を持つ地元企業なども連携しながら、市民の誇りとなる科学館とするため引き続き検討を進めていきたい。

## 女性関連予算の特徴

**議員** 女性の活躍推進で描かれる本市の将来像と、女性の就業支援の強化など、平成27年度予算案のわが市の特徴を尋ねる。

**市長** 昨年度に比べ約9.3%増の約5億3000万円が、

具体的には、(仮称)女性活躍推進センターの早期立ち上げや、ひとり親家庭の資格取得のための給付金の加算、創業支援のための融資枠など、女性の経済的自立を支援する政策や、子ども子育て新制度関連の予算を計上している。これにより職場や家庭、地域など、あらゆる面で女性が個性・能力を発揮できるまちづくりを目指していく。

一方、女性の参画が少ない職種への就業や定着を支援し、地方創生総合戦略素案の基本目標のひとつである、女性の就業率の向上に取り組んでいく。

また、地元企業の魅力を伝える北九州ゆめみらいフックや、インターンシップなどを推進する北九州未来人材育成事業などにより、学生が早期にさまざまな職種や企業に興味を持つチャンスを提供していきたい。

## 障害者就労支援室の今後の取り組み

**議員** 障害者の社会参加や経済的自立を行うためには、就労支援が非常に重要である。4月に設立された障害者就労支援室は、今後どのような就労支援を行っていくのか。

**市長** 障害者の就労支援を一体的、総合的に推進するための専任組織として、障害者就労支援室を新設した。同室では、障害特性に応じた指導方法や、職場環境整備などのノウハウを体系化した就業モデルを構築するため、7月から障害者ワークステーション事業を開始する。今後はそのモデルをまとめた事例集を企業などに配布し、情報提供することで、職場定着を支援していきたい。

さらに、障害者就労の工賃アップに向け、八幡東区東田に開設予定の協働受注センターと一体となり、積極的営業活動を行う。市内官公庁のニーズ調査や物品・サービスの調達促進も行う。就労前の準備段階から就労後の職場定着まで、切れ目ない支援を行い、これまで以上に支援充実に努めていきたい。

## 地方創生特区

**議員** 本市はグリーンアジア国際戦略総合特区に指定され、既に一定の実績を出している中、今回さらに特区申請をする意義を尋ねる。

**市長** 本市は平成23年に総合特区の指定を受け、国から税制面、金融面での支援措置に加え、本市独自の財政支援制度などを設けた。その結果、県内で110億円、市内で330億円超の設備投資や、県内で680人、市内で150人を超える雇用が創出でき、全国の総合特区の中でも最高レベルの評価を得ている。

**新たなスマートシティ創造特区の提案**では、ロボット技術の介護現場での活用促進などに必要な規制改革を盛り込んだ。これが指定されれば、課題先進都市として、本市発の高齢化社会問題への解決策を国内外に発信し続けることで、多様な人材や企業、研究機関などが集まり、新たなイノベーションやビジネスの創出という好循環を生み出したと考えている。

## 建設労働者の労働条件の改善

**議員** 現場の技能労働者の確保・育成のため、賃金水準の実態把握と適切な賃金の支払い指導など特段の配慮が必要ではないか。

**市長** 将来の公共工事を支える重要な課題である。国に合わせ、本市でも公共工事の設計料単価を2月に前年比プラス4・8%に改定を行った。国土交通省と中小企業庁が行った下請取引等実態調査では、61・2%の建設業者が賃金水準を引き上げた、あるいは引き上げ予定と回答した。その理由は、適正な下請金額でなければ人員を確保できないというのが最も多い。受注者の指導では、本市は500万円以上の発注工事の受注者に工事計

画書の提出を求め、下請業者や工事内容、下請金額などの把握に努めている。さらに契約時には、不当に低い請負代金で契約締結しないよう配布文書に明記するなど、関係業者に周知徹底を図り、適正な賃金水準が確保されるよう、一層の周知・要請に努めていく。

## 在宅介護の支援策や強化

**議員** 高齢者支援計画とオレンジプランを受け、今回の予算ではどのような在宅介護支援策が盛り込まれ強化されたのか。また、介護家族への心のケアの取り組みを尋ねる。

**市長** 在宅介護の支援には、より身近な所で日常の相談を受け、看護師などの専門職がより迅速に自宅訪問し支援を行うこと、近隣者による見守りや支え合いを強化することが重要と考えている。今年度予算では、市民センター巡回や相談対応のため、地域包括支援センターの体制強化や、認知症初期集中支援チームの拡充、各区に地域支援「デザイナー」の配置を行う。

介護家族への心のケアは、認知症センターの対面に介護家族を加えるとともに、来年4月開設予定の（仮称）認知症支援・介護予防センターに介護家族の面接相談や、交流の場を設ける。また、地域では民生委員などの見守りに加え、介護事業者などの連携や専門医・弁護士などとも対応し、個別課題の解決につなげるなど、より積極的に重層的な対策を講じ、きめ細かい高齢者政策を目指していく。

## 事業系ごみの減量や資源化

**議員** ごみ排出量の増加傾向を改善するため、事業系ごみの削減を飛躍的に高めるべきではないか。

**市長** 事業系ごみは制度上、排出事業者が処理責任を負い、適正処理や減量・資源化に取り組んで

いる。焼却の際にはリサイクル可能な廃木材や古紙の搬入停止、一定規模以上の事業所に減量・資源化の計画策定を義務付けている。また、ごみの搬入の際に、車両に積み込まれたごみを検査し、直接指導する展開チェックを焼却工場だけでなく、埋立処分場でも実施し、検査台数を増やすなど、検査体制の強化を図っている。

今年度は、事業系ごみ処理の実態や減量・資源化の取り組みを把握するため、全市的な調査を行い、今後の事業系ごみ対策に反映させる。

このような事業系ごみを含む一般廃棄物の対策全般を通じて、低炭素社会や自然共生社会づくりの取り組みと一体となり、世界の環境首都を目指して努力を続けていく。



## 門司港地域の公共施設マネジメント

**議員** 先月、本市公共施設マネジメントの考え方が示されたが、門司港地域のモデルプロジェクトの方向性や再配置の具体的な場所、調整や交渉などのスケジュールを尋ねる。

**市長** 公共施設の再配置・集約には、地域の活力の維持・向上の観点から、コンパクトにぎわいのあるまちづくりを目指している。門司港地域では、中心市街地に区役所や市民会館、生涯学習センターなどの公共施設を集約し、施設の複合化や多機能化を進めて全体の床面積を縮減するなどの、考え方を示している。

再配置の場所は、利便性の高い門司港駅周辺が望ましく、民間用地も含めて検討を進めているが、具体的な内容は現段階で未定である。

今後のスケジュールは、地権者などとの調整・交渉に1年から3年程度の期間を要し、実施は平成30年頃になると見込んでいる。

## みずかみかずよ顕彰事業

**議員** 旧八幡市で生まれた児童文学作家のみずかみかずよの作品は、今も地元で身近に愛され続けている。みずかみかずよ顕彰事業の趣旨と狙い、地元活動への支援を尋ねる。

**市長** 本市は、多くの文学者を輩出する文学的土壌を持つ文学の街で、児童文学の分野でも優れた作家を輩出している。中でも、みずかみかずよは、八幡図書館にコーナーがあり、歌や詩の朗読などを行うコンクールも毎年実施するなど、地元で愛されている。

今年度は生誕80年に当たる節目の年で、多くの市民に豊かな児童文学の世界にふれていただくため、顕彰事業に取り組むこととした。教育委員会とも連携を図りながら、多くの市民が参加し、事業の盛り上がりにつながるよう、企画運営などしっかりと応援していきたい。

この成果を踏まえ、地域の活動として継続し、また、本市の優れた児童文学作家の作品が、多くの市民に親しまれるよう、調査・研究していきたい。

## 乳幼児等医療費支給制度の拡充

**議員** 子育て支援策の充実が強く求められる中、乳幼児等医療費支給制度の見直し内容や実施時期などの検討状況を尋ねる。

**市長** 制度の拡充には、財源が重要なため、県に補助率の是正を強く働きかけ、助成対象を小学生以上に拡充することなどを新たに提案した。

県議会では、「将来にわたって持続可能な制度とする」という観点も踏まえつつ、対象年齢の引き上げなど、制度を大幅に拡充する方向で検討する」との答弁が行われた。なお、現時点では制度の内容や実施時期、補助率など具体的なことは決まっていない。

本市では、助成対象の拡充だけでなく、持続可能で安定的な制度とするための財源確保も重要な課題で、自己負担のあり方なども併せて検討している。

今後とも県の動向を注視しつつ、できるだけ早期に助成対象などの方針を決定した上で、平成28年度中の制度拡充の実施を目指したい。

## メディアアードームに（仮称）自転車ラザを

**議員** （仮称）自転車ラザをメディアアードーム内に設置できないか。また、自転車走行空間をメディアアードームに繋ぎ、コミュニティサイクルのステーションを設置できないか。

**市長** 新しい自転車文化のシンポールの機能拠点の（仮称）自転車ラザは、民間事業者による企画が必要と考えている。そのため、回施設に興味を持つ民間事業者の情報収集とともに、サイクルリストや自転車店などとも連携して研究していきたい。

メディアアードーム方面への自転車走行空間は、今後整備を進めていく。また、ステーションの設置は、既存施設の利用状況を調査し、その配置や規模など詳細な検討を行い、この調査結果を踏まえ、判断していきたい。

メディアアードームは、自転車イベントなどの開催がふさわしく、親子連れや自転車愛好家などに親しまれるイベントを検討していきたい。

## 中小・小規模企業の総合支援事業

**議員** 中小・小規模企業の継続的な実態調査が必要ではないか。また、意見交換の組織づくりには、小規模・零細企業の意見を反映する仕組みが必要ではないか。

**市長** 中小企業の実態を把握し、施策に活かしていくには、中小・小規模企業の振興を推進する上で、大変重要と認識している。実態の把握には、市内の対象企業3

## 人口増加に向けた取り組み

**議員** 地方創生に向けて、若者の地元就職の促進や起業しやすいまちづくりなど、本市の人口増加に向けた取り組みを尋ねる。

**市長** 首都圏からの本社機能の移転推進事業や、学生などが地元企業の仕事内容を体験できるイベントの開催、県外に就学した学生に地元企業への就職を促す事業などを進めている。加えて、今年度新たに一定の要件の住居に転入する若年世帯の転入費用の一部を助成する事業を開始する。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案では、北九州空港の集荷・集客を図ることや、ロボットテクノロジーを活用したものづくり力の強化を掲げている。これに加えて、若年求職者の就業支援を図る（仮称）北九州市版・地域しごと支援センターの整備や、学生の地元就職支援、また、IT・情報通信系企業の地方拠点の強化のための投資を促す仕組みの検討など、本市の強みを活かす施策を提示している。



## 介護職員処遇改善加算

**議員** 介護職員の処遇改善を図るため拡充された介護職員処遇改善加算は、どのような処遇が改善され、加算される制度なのか。

**市長** 介護職員処遇改善加算は、事業者が職員の賃金改善や資質向上に取り組むなど、国が定めた要件に適合することで、事業者が受け取る介護報酬が加算される制度である。平成27年度介護報酬改定で拡充され、さらに1人当たり月額約12000円相当の加算が上乗せされた。

事業者は、国が定める要件に基づき、職員の処遇改善計画書、就業規則、資質向上のための計画書などを市長に届け出る。そして、年度終了後に、実績報告を市長に提出し、適切な処遇改善が認められなければ、加算額の返還を求められる。

なお、実際の処遇改善は、加算額を原資として、事業者が個々の職員の勤務年数や職責に応じて賃金改善を実施する。また、加算は届出後審査などを経て、2カ月後に事業者に支給される。

## 奨学金返済の対応

**議員** 奨学金の返済は、個々の世帯の状況を勘案し、場合によっては返済方法を変更するなど、きめ細かく対応すべきと考えがどうか。

### 教育長

本市の奨学金は、特別な事情により返還が困難な場合は、返還を猶予することができ。具体的には、学校に在学中の場合や疾病・負傷・災害などで返還が困難な場合、所在不明の場合、無収入で求職中の場合などである。このような場合に、個別に状況を聞き、猶予に該当する場合は、手続きを行っていただく。本市の奨学金は、過去に貸し付けた返還金を原資として運営しているため、返還金の支払能力がある方には、返還をお願いしている。また、返還中の方から、経済状況の変化により返還が困難にな

つたとの相談があった場合は、経済状況や連帯保証人の状況などを十分踏まえ、分割納付の相談に応じている。今後とも引き続き、状況に応じたきめ細かな対応を行っていききたい。

## ハイフォン市長表敬訪問

平成27年5月8日から12日、ベトナム・ハイフォン市から「解放60周年記念式典」への招待を受け、市長と姉妹・友好都市北九州市議会議員連盟の訪問団が訪れ、友好を深めてきました。



## 市議会の虚礼廃止にご理解を!

公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。  
○議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと  
○議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと  
○議員や後援会がお中元やお歳暮をすること  
○議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと(自筆の答礼は除く)  
○市民や団体が議員に寄附などを求めること  
このほか市議会では、祝電、忌電の自粛を申し合わせています。市民の皆さんのご協力をお願いします。



## 政務活動費の収支報告書と資産などに関する報告書が市議会事務局で閲覧できます!!

【問い合わせ先】  
市議会事務局総務課  
☎582-2621・2622

## 予算特別委員会 市長質疑での質疑と答弁

6月15日に設置された予算特別委員会は、3つの分科会に分かれて審査を行いました。6月22日に行われた市長への質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

### 第1分科会

#### 漫画ミュージアムの企画展

**Q1** よりエンターテインメント性が高いものを展示し、集客を図るべきと考えがどうか。

**A1** 企画展では、本市ゆかりの作家の作品展を行うとともに、幅広い世代に漫画の魅力を伝えるため、人気作品の展示を行っている。

旬の人気作品は、大きな動員力が期待できる一方、展示コンセプトの構築など著作権を有する関係者との調整や、展示用に商品化する必要がある。また、開催権料や大掛かりな仕掛けが施設的に対応できず、実施に至らない場合もある。

とはいえ、集客を図る上では、人気作品の企画展が重要で、今後とも、他施設との連携や情報収集など、一層の努力を続けていきたい。

#### 北九州市への定住促進

**Q2** 定住促進支援では、一定の条件をつけた上で、市単独の助成を行うなど制度の拡大が必要ではないか。

**A2** これまで本市への転入者が良質な住宅を取得した場合は、民間と共同した支援や、良質な賃貸住宅へ入居する場合に家賃を補助する事業を実施してきた。

新年度予算では、若い世代の定着を図るため、子育て世帯や新婚世帯などに、一定の要件を満たす民間賃貸住宅などに転入する費用の一部を補助する。

定住促進は、地方創生を推進していくに当たり重要な取り組みという全庁的な認識のもと、利用しやすい制度となるよう様々な検討をしていきたい。

### 第2分科会

#### 介護保険制度の申請手続き

**Q1** 介護保険施設利用者の食費や居住費を軽減する場合に、資産調査のため通帳のコピーを提出させているが、改善すべきではないか。

**A1** 市民税非課税世帯の利用者に、食費や居住費を保険給付から補助する補足給付を行うためには、初回申請時に必ず通帳の写しなどの添付を求める考え方が国から示されている。本市では、通帳の写しが添付できない場合などは、キャッシュカードの利用明細書など個別に窓口で相談に応じ、柔軟な対応を行っている。

補足給付の手続きでは、施設に対し、利用者に申請を勧めることや、申請の支援に協力をお願いするなど、丁寧な対応を行っていききたい。

#### 新たなエコポイント制度

**Q2** 環境に配慮した行動が実践できるカンパスシール事業が終了したが、新たなエコポイント制度を創出すべきでないか。

**A2** 幅広いエコ活動をさらに促進するため、(仮称)ていたんポイント事業を創設する準備を進めている。これまでの取り組みに加え、ポイントの対象例として、まちなか避暑地や、打ち水大作戦、市民植樹会、エコタウン見学などの環境学習、地域清掃活動などを考えている。

獲得したポイントは、環境配慮商品や、ていたんグッズ、地元特産品との引き換えなどを検討している。また、ポイントを貯める方法は、ICカードなどの活用を検討したい。幅広い市民に参加していただき、地域のコミュニティ活動の活性化にもつなげたい。

### 第3分科会

#### 門司港レトロ観光事業の強化

**Q1** 門司港レトロ事業強化のため、担当課の拡充や区役所、港湾空港局など関係部署が参加した新たな組織で取り組んではどうか。

**A1** 現在、門司港レトロ観光まちづくりプランにより、観光とまちづくりの双方の観点から事業を進めている。関門海峡の観光資源を一体化させ、周遊コースを設定したり、市内観光地やフェリー会社、JR九州などと本市国際観光推進協議会を結成して観光客誘致に努めている。

今後とも、担当課が中心となり、関係局との連携や調整を一層密にし、地元の方々とも一体となってレトロ地区の魅力向上に努め、観光客の増加に結び付けたい。

#### 小・中学校での独自の学力調査

**Q2** 本市が独自に学力調査を行うに至った経緯や意図、また、事業費、全校実施の有無、調査結果の活用策を尋ねる。

**A2** 今年度から本市独自の学力調査を実施する予定で、全国学力・学習状況調査を併せた個人カルテを作成し、児童生徒一人ひとりの学力の経年変化を確認できるようにする。小学校5年生と中学校1・2年生の児童生徒を対象に、全体の経費は3750万円を予定している。

学力状況調査を活用することで、学力と学習状況の把握や授業改善の指針、学年間や小・中学校間での引継ぎ、施策の検証・改善に役立てることができるため、よりきめ細かな学習指導を行っていききたい。

## 可決した議員提出議案及び委員会提出議案

市議会では、議員提出議案及び委員会提出議案として、市民生活の向上に関する条例などを提出するほか、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。

今定例会では、条例1件のほか、8件の意見書が提出され、うち条例1件、意見書4件を可決しました。その件名をご紹介します。

### 議員提出議案

- 地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しを求める意見書
- 認知症に対する取組の充実強化に関する意見書
- 少人数学級の推進などの定数改善と教育条件の整備に関する意見書
- 農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書

### 委員会提出議案

- 北九州市子ども読書活動推進条例

## 請願・陳情の審議結果

○請願「小・中学校全学年での少人数学級の実現についてのうち第1項」  
〈不採択〉

○陳情「生活保護の住宅扶助・冬期加算削減の中止を国に求める意見書の提出について」  
ほか3件  
〈不採択〉

このほか、請願13件、陳情55件が継続審査になりました。

## お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。  
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
- 次の定例会は、9月開催の予定です。

【問い合わせ先】市議会事務局総務課  
☎582-2621